

経営概要書

法人名：

株式会社 秋田県食肉流通公社

(株12)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 土田 正広	所管部課名	農林水産部畜産振興課
所在地	秋田市河辺神内字堂坂2-1	設立年月日	昭和53年6月6日
電話番号	018-882-2161	ウェブサイト	http://www.akitasmile.com/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	445,710	33.8%
	全国農業協同組合連合会	378,490	28.7%
	独立行政法人農畜産業振興機構	320,000	24.2%
	その他25市町村4団体	175,500	13.3%
	合計	1,319,700	100.0%
設立目的	秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家経済の発展と県民生活の向上に寄与することを目的に設立		
事業概要	①肉畜の集荷、と殺、解体 ②枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 ③食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売 ④前各号に付帯する一切の事業		
事業に関連する法令、県計画	と畜場法、食品衛生法		

2 平成30年度事業実績

大規模農場等の出荷減のため、と畜頭数は目標を下回り、カット頭数については、前年実績を上回ったものの目標には至らなかった。収支については、原油価格の高騰による光熱費の増や製品の運賃の増のほか、肉豚販売部門において相場が大きく下落するなどマイナス要因があったものの、人件費を含めた経費の節減に努め、30年度事業実績は当期純利益9,926千円となった。

<事業目標>

項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
と畜頭数(豚換算：頭)	目標	180,000	182,180	180,100	175,800
	実績	176,079	173,232	172,937	-
カット頭数(豚換算：頭)	目標	92,000	99,000	96,700	98,600
	実績	86,237	91,079	91,939	-
顧客満足度指数	目標	90	90	90	90
	実績	83	91	90	-

3 組織

①役員数(R1.7.1現在) (単位：人)

区分	取締役		監査役		役員報酬 (H30年度)
	H30	R1	H30	R1	
常勤	3	3	1	1	支給対象者 (H30年度) 4人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	7	7	2	2	平均年齢 62歳
内、県退職者					平均報酬年額 (H30年度) 6,180千円
内、県職員					
計	10	10	3	3	
内、県関係者	1	1			

②職員数(H31.4.1現在) (単位：人)

区分	H30	R1	正職員 平均年齢 38歳
正職員	57	55	
内、県退職者			
出向職員	1	1	平均勤続年数 13.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	5	7	平均年収 (H30年度) 3,760千円
内、県退職者			
計	63	63	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成29年度	5	平成30年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書 (単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度
売上高	9,134,133	9,254,673
売上原価	8,654,851	8,780,207
売上総利益	479,282	474,466
販売費及び一般管理費	472,961	463,346
人件費(売上原価含む)	354,685	335,748
営業利益(損失)	6,321	11,120
営業外収益	16,375	16,055
営業外費用	1,848	1,896
経常利益(損失)	20,848	25,279
特別利益	96,063	0
特別損失	96,010	1,525
法人税、住民税・事業税	12,028	13,828
当期純利益(損失)	8,873	9,926

②貸借対照表 (単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度
流動資産	986,905	981,669
固定資産	871,369	875,401
資産計	1,858,274	1,857,070
流動負債	195,597	234,904
短期借入金	47,172	47,172
固定負債	340,066	289,630
長期借入金	222,185	175,013
負債計	535,663	524,534
資本金	1,319,700	1,319,700
利益剰余金等	2,911	12,836
純資産計	1,322,611	1,332,536
負債・純資産計	1,858,274	1,857,070

(単位：千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	152,986	81,145	53.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.2%	100.3%	0.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	504.6%	417.9%	△86.7
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	71.2%	71.8%	0.6
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	20.4%	16.7%	△3.7

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

(単位：千円)

5 県の財政的関与の状況

区分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	96,414	1,200	秋田牛輸出拡大推進事業
委託費	2,028	4,615	秋田県産牛肉の放射性物質検査に係るサブリング等業務委託他
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 食の安全・安心を確保すると共に、「秋田牛」等を始めとする県産ブランド食肉の販売対策に重点的に取り組み、本県畜産振興を牽引する主導的役割を果たしてきた。	A 会社法に則った組織体制（取締役会・監査役会・会計監査人）となっている。内部監査を毎年実施する計画となっている。	B 県内肉豚について、大口の農場の生産頭数が当初目標を下回る結果となり、豚換算頭数ではと畜及びカット処理頭数共に事業目標を達成できなかった。	A と畜及びカット処理頭数ともに豚換算で計画未達だったほか、豚肉販売部門では異常相場により販売に苦慮するなどマイナス要因もあったが、経費の節減に努め、単年度992万円の当期純利益を計上することができた。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 全県の畜産農家が生産した牛・豚のと畜・解体を行い、県民を始めとする消費者に衛生的で安全・安心な食肉を提供するという広域性・公共性の高い役割を担うとともに、秋田牛ブランドの推進など、県の畜産振興施策を具現化する重要なパートナーである。	A 事業の執行に必要な常勤の役員・職員が確保されているほか、取締役会の適正な開催を始め、安定した法人運営に必要な組織体制は十分に整備されている。	B 県内の家畜飼養頭数や食肉の需給・相場の動向を把握・分析した上で、処理頭数や販売額等について、適切に目標を設定している。30年度については、県内肉豚の生産頭数減により集荷及びカット頭数は目標を下回っている。	A 29年度に累積赤字を解消し、30年度も当期純利益9,926千円と、4年連続で黒字を確保した。期末利益剰余金は12,836千円となり、安定経営を実施している。

III 外部専門家のコメント

売上高の増加以上に売上原価が増加したため、売上総利益はやや減少したが、人件費を含め販管費を減らすことができたので、営業利益は増加した。27年度以降黒字が継続し、前年度で創業以来の累積損失を一掃したが、当年度も利益剰余金を積み増すことができた。事業の性質上原価率が高く、売上高に対する当期純利益の比率も0.1%程度と高い水準ではないため、今後の安定経営に向けて、徐々に実績を積み上げていく必要がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画は「設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成された法人」に位置づけられているが、と畜場としての役割や、県産ブランドの推進など県の畜産振興施策の推進面での役割も大きい。	A 常勤の役員がおり、組織体制は整っている。	B と畜頭数、カット頭数は目標を下回ったが、顧客満足度指数は目標を達成した。引き続き、安定した集荷体制の構築等が期待される。	A 平成27年度以降は黒字を確保しており、累積損失も解消されている。引き続き、収益を確保し安定した経営を継続していくことが期待される。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

- ・と畜解体施設整備等により衛生的で安全・安心な食肉の提供に継続して取り組んだ。
- ・施設整備については、安定稼働に向けた機械施設等の更新・改修を実施。
- ・安定した集荷頭数の確保を図るため、県内畜産業者や県外業者へ、本公社でのと畜誘導に重点的に取り組んだ。
- ・単年度経常黒字を継続するため経費の節減に取り組んだ。